

知的財産の価値を「ボーダレス」な視点から広く正しく評価。「ボーダレス」な成果へつなげる。パートナーに

もはや知財戦略はあらゆる業種、あらゆる規模の企業に不可欠なものとなっている。専門家集団のサポートは必須だが、パートナー選びは企業にとって戦略的な選択だ。そして今、数ある特許事務所のなかでも、領域を選ばない幅の広さや国際的な対応力などの強みで平木国際特許事務所が注目されている。平木祐輔所長を中心に、独自性と今後の展開について聞いた。

特

許事務所は本来多様な存在だ。特定の技術分野に特化することで強みをアピールする事務所もあれば、大企業の知財部門とのパートナーシップに注力するメガ事務所もある。特許庁出身者だけで組織を固める事務所が存在する一方で、まったく逆のケースもあるという。そんななか、平木国際特許事務所はといえば「すべてにおいてボーダレス」とのこと。その背

景を所長の平木祐輔氏が語る。「そもそもは1984年、特許庁を退官した私が個人事務所にスタートしたのが当事務所でした。おりからの第一次パイオ・ブームもあって、私の専門とするパイオ関連の案件が増えていく過程で、当所も規模を大きくしていったのです」

主なクライアントは名だたる大企業。パイオ案件がきっかけとなって、機械・電気など異分野での特許権申請や商標権、意匠権、植物新品種育成者権など、ニーズが広がっていった。「クライアントのニーズに誠実に応えていく」姿勢が、自然と平木国際特許事務所の守備範囲を広げていったわけだが、そればかりではない。副所長であり、現在パイオ関連を主に担当する藤田節氏は、こう語る。



副所長 弁理士 関谷三男



所長 弁理士 平木祐輔



副所長 弁理士 藤田 節

バイオでの実績を起点とした多様性獲得

以上のような過程から、今では機械、電気、化学など、すべての技術分野において、平木国際特許事務所は企業の知財戦略パートナーとして多くの成果を上げている。そして、バイオ以外でも実績を上げた成果は、さらなる多様性を生み出すこととなる。

「私が担当する機械や電気の分野では、開発環境的にもある程度の規模の企業との取り組みが多くなります。逆にバイオなど、



21世紀の日本産業の成長戦略がここにある 知財の戦略的活用法



知財法的思考力、高い技術力、誠実・迅速な対応を通じて、「お客様のアイデアの真価を探り、大きな力とする」ことを事務所理念としている。

業種によってはベンチャー企業との取り組みが多くなる領域もある。企業の規模を選ばない、という特質も自然に生まれていったのです」

そう語るのは副所長であり、機械分野に軸足を置く関谷三男氏だ。

「最近では中国市場への進出を目指す企業が増えてきたことから、中国における特許・商標登録・意匠登録の重要性が非常に高まっています。当所では、中国人弁理士も在籍させるなど、成長著しい中国と向き合う企業をサポートできるようネットワーク構築や経験の蓄積も進めています」(関谷氏)

業種や国境を越えた知財戦略は、すべての企業の重要課題

このように、産業領域や案件内容、さらにはクライアントの企業規模を問わない多様性や柔軟性を得た平木国際特許事務所、海外ネットワークにおいては、

文字どおり世界中の主要事務所と太いパイプを築き上げること成功している。

「戦略的にこうなったわけではありませんが、私たちのボーダレスな姿勢は今、多くの企業に評価していただいています。なぜなら、あらゆる業種、あらゆる規模の企業が知財戦略を必要としているからです」(平木氏)

すべての産業分野で国際競争を繰り広げ、国境や業種の壁を越えて知財の醸成や権利確保に動いている時代だ。企業としてみれば、専門家集団をパートナーにできる強みは計り知れない。「じつは企業や研究機関によっては、自分たちがすばらしい発明や発見をしていることや、その価値の高さに気づいていないケースも目立ち始めています。そこで、当所は今、そうした組織を対象に、知財の戦略的活用をアドバイスするコンサルティング的なアプローチにも力を入れています」(平木氏)

「たとえばパイオベンチャーを例にしますと、開発した企業自体が特定用途への効果にしか気づいておらず、『じつは他の用途にも使える』ことを見逃して特許申請をする場合もあります。私たちがならば、『広く』『強い』

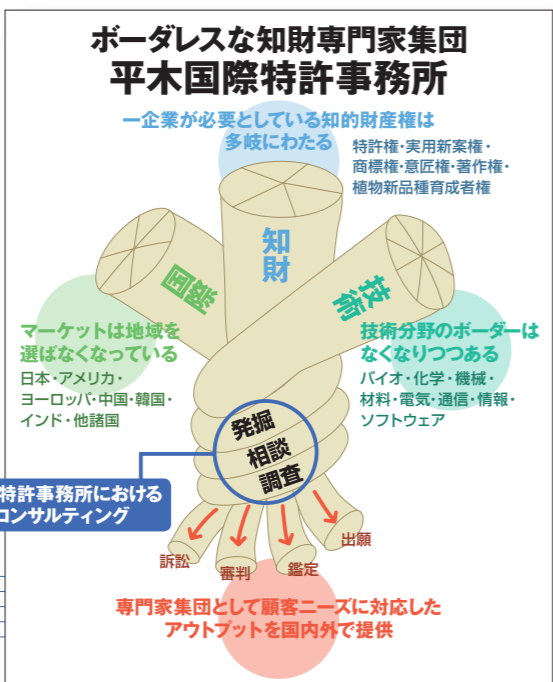
企業の大小を問わず価値ある知財の発掘を支援

平木国際特許事務所の強みはそれだけではない。

「所員には企業出身者、研究職出身者、および特許庁出身者がバランスよく在籍し、業務に当たっているのも特徴です。審査基準やルールを作る側の視点や、発想の背後の文脈を知っている。これは申請を通したり、訴訟に対応したりするうえで非常に大きな力になります」(関谷氏)

また、女性の活用が進んでいることも多様性が問われる時代には大いなる強みだ。

「すでに大規模なグローバル企業では知財部門の存在は当たり前となっています。しかし、これからは中小規模の企業こそが



国境、分野、権利の種類といったあらゆるボーダーを越えた知財コンサルティングにより、専門家集団としての高度なアウトプットによって、顧客のニーズを実現していく。

問い合わせ先
平木国際特許事務所
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20
 神谷町MTビル19階
 TEL 03-5425-1800
 URL <http://www.hiraki-patent.co.jp/>

平木国際特許事務所における知財コンサルティング